



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
 コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長倉 統己

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部課長 (氏名) 高橋 英知

TEL 03-3239-3185

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,383	14.7	201	15.0	213	12.3	293	
2021年3月期	16,031	0.4	236	319.8	243	251.6	157	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期 284百万円 (%) 2021年3月期 173百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.19		5.6	2.8	1.1
2021年3月期	7.63		2.8	3.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,626	5,445	69.2	255.14
2021年3月期	7,648	5,771	73.3	271.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,273百万円 2021年3月期 5,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,046	99	515	1,596
2021年3月期	319	181	112	2,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	41	26.2	0.7
2022年3月期		0.00		2.00	2.00	41		0.8
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.8	480	138.3	480	124.4	380		18.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	24,087,009 株	2021年3月期	24,087,009 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,416,891 株	2021年3月期	3,416,391 株
期中平均株式数	2022年3月期	20,670,376 株	2021年3月期	20,671,206 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	435	7.9	5		0		417	
2021年3月期	404	5.7	33	0.8	35	14.6	24	80.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	20.21	
2021年3月期	1.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	4,830		4,193		86.8		202.74	
2021年3月期	4,947		4,652		94.0		224.95	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,190百万円 2021年3月期 4,649百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国の経済は、景気の持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続いています。今後の先行きについては、感染対策に万全を期しながら、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ロシア・ウクライナ情勢等による不透明感があり、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意が必要です。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数(軽自動車含む)は、346万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比10.1%減少となりました。中古車登録台数(軽自動車含む)は、542万台(乗用のみ、貨物・バス等除く)となり、前年同期比で6.0%の減少となりました(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会)。

このような環境の中で当社グループは、『顧客ファースト』のスローガンのもとに、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。インターネット媒体への掲載取組強化や価格の見直し等による展示車両の充実を図るとともに、保証やメンテナンス、カーエアコンクリーニングなどをはじめとした多様化するお客様のニーズに対応するサービスを強化し、付帯収益の向上に努めてまいりました。また、車検や保険などのアフターサービスの拡充により、お客様との継続的な取引の拡大を図ってまいりました。今後も引き続き、お客様のニーズに合わせた商品ラインアップの改善により、お客様からの買取及び直販の強化を図ってまいります。

商用車関連におきましては、トラックなどの展示を各店舗に広げていくとともに、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした販売会を開催するなど、新たな顧客層との取引を拡大しております。

海外関連におきましては、国内中古車輸出企業との業務提携を強化することにより、輸出販路の拡大を進めております。中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、本格的な事業のスタートが遅れておりますが、流通などの回復後の業績拡大に向けた事業活動を行なうための体制整備を進めております。

一方で、前々期からの長期在庫等の処分及び良質車両の仕入による仕入価格の上昇等における対応の遅れから、当第3四半期累計期間までの利益率が一時的に低下し、業績回復が遅れたものの、経営体制の変更によりカーチスの既存事業である「自動車流通事業」においては営業戦略を見直し、業績躍進に向けた各営業拠点の販売強化に伴う車両粗利の改善や、付帯商品・整備等サービスメニューの一層の充実による国内業務の収益改善を図るとともに、新規事業である「カーチスファンドを活用したリースバック関連事業」を開始し、収益に大きく寄与した結果、当第4四半期会計期間では営業利益306百万円を計上し、前第4四半期会計期間実績242百万円に対して26.0%の増益となっております。

また、3月には貸借銘柄に選定されるなど、市場の期待に応えられるよう取り組んでまいります。

販管費及び一般管理費につきましては、引き続き地代家賃の見直しによる削減及び業務効率化の推進等による一層の経費削減を行っております。

以上の結果、当期の経営成績は売上高18,383百万円(前年同期比14.7%増)となり、営業利益201百万円(同15.0%減)、経常利益213百万円(同12.3%減)となりました。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、新基幹システムの開発に係る固定資産(ソフトウェア仮勘定)及び収益性の低下が見込まれる一部の店舗について特別損失として454百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は293百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益157百万円)を計上することとなりましたが、今後は基幹システムの機能改善による効率化、最適化により国内外自動車流通事業の収益改善を図るとともに、新規事業である「カーチスファンドを活用したリースバック関連事業」の一層の推進により当社グループの持続的成長と企業価値のさらなる向上を図る所存です。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、新たな事業である特別目的会社を活用したリースバック関連事業を展開しており、当連結会計年度より新たに「リースバック関連事業」セグメントを追加しております。

【自動車流通事業】

自動車流通事業の売上高は18,199百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は20百万円(同91.2%減)となりました。カーチスの既存事業である「自動車流通事業」においては、経営体制の変更により営業戦略を見直し、車両粗利の改善や、付帯商品・整備等サービスメニューの充実による収益改善を図っております。

【リースバック関連事業】

リースバック関連事業の売上高は184百万円、セグメント利益は180百万円となりました。リースバック関連事業は、事業用車両を取り扱う運送業者等を対象とした経営支援、運送業界の活性化、ひいては日本経済を支える一助にも繋がる公共性の高い事業となるものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、7,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少631百万円、商品の増加602百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加550百万円、買掛金の減少240百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,445百万円となり、前連結会計年度に比べ326百万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、69.2%（前連結会計年度末は73.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ631百万円減少し、残高は1,596百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は240百万円となり、売上債権の増加306百万円、棚卸資産の増加575百万円、仕入債務の減少240百万円等の減少要因により、1,046百万円の支出となりました（前期は319百万円の支出）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入による増加要因135百万円と、有形固定資産の取得による支出157百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円等の減少要因により、99百万円の支出となりました（前期は181百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加550百万円等の増加要因と、長期借入金の返済75百万円等の減少要因により、515百万円の収入となりました（前期は112百万円の支出）。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	71.8	72.5	78.3	73.3	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	80.4	77.4	75.9	82.5	72.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	305.8	△1.49	415.0	△315.3	△667.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の市場に対する影響とともに、ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況にも留意が必要です。当社グループが属する自動車業界の状況は、少子化や若年層の自動車離れという構造的問題のほか、カーリース・カーシェアリングなど自動車の所有方法の多様化、消費者の節約志向などの影響によって、不透明な状況が続くことが見込まれます。

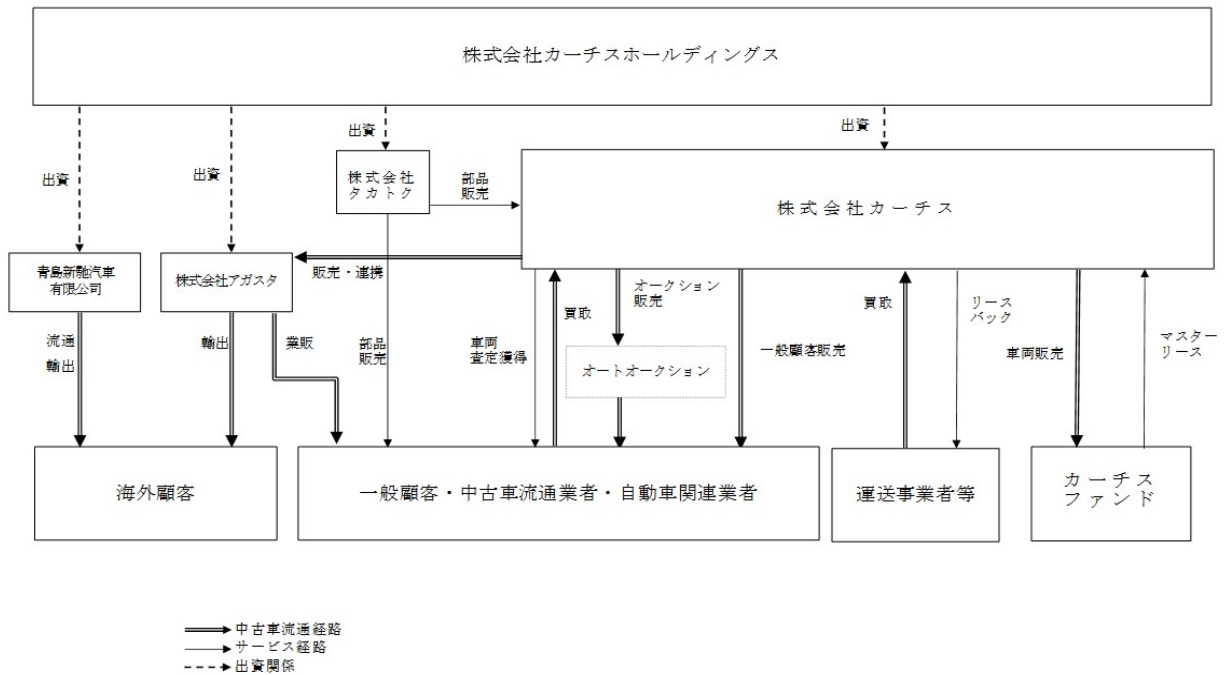
こうした市場環境の中で、当社グループは、国内事業においては、引き続き『顧客ファースト』のスローガンのもと、大型販売センターへ良質な商品を提供すべく買取店との連携をより強め、「買取直販」の営業施策を進めてまいります。また、お客様との関係をより強固にする取り組みとして、車検・保険などのアフターサービスの拡充や、多様化する顧客ニーズに対応するための付帯サービスの開発、開拓を行い、価値のある商品と質の高いサービスの提供に努めてまいります。さらにカーチス倶楽部会員との関係を強化するとともに、他社との在庫共有や商用車の買取・販売などのB to B取引により売上を拡大していきます。その上で、新規出店やM&Aによる積極的な店舗展開を図ってまいります。

海外関連においては、中国の新華錦集团有限公司グループとの合弁会社である青島新馳汽車有限公司において、アジアを中心とした中継ぎ貿易を本格的に始動させるとともに、国内で培ってきた自動車流通や査定技術のノウハウを活かして全世界へ向けた事業展開を目指してまいります。また、大手海外輸出企業との関係を強め、輸出台数の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高20,000百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益480百万円（同138.3%増）、経常利益480百万円（同124.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失293百万円）となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢等による業績への影響は現時点では見通すことが困難なため、今後、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,632	2,196,613
売掛金	1,214,254	—
売掛金及び契約資産	—	1,521,039
商品	1,561,128	2,163,667
貯蔵品	672	502
その他	142,288	273,890
貸倒引当金	△766	△541
流動資産合計	5,745,211	6,155,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,082,556	1,165,274
減価償却累計額	△767,609	△761,608
建物及び構築物 (純額)	314,947	403,666
土地	460,496	460,496
リース資産	8,650	130,250
減価償却累計額	△6,247	△18,657
リース資産 (純額)	2,402	111,593
建設仮勘定	85,721	390
その他	200,521	164,459
減価償却累計額	△158,549	△147,968
その他 (純額)	41,972	16,491
有形固定資産合計	905,540	992,638
無形固定資産		
ソフトウェア	11,093	41,426
ソフトウェア仮勘定	450,339	26,992
その他	249	140
無形固定資産合計	461,681	68,559
投資その他の資産		
投資有価証券	56,527	58,898
差入敷金保証金	473,701	345,135
破産更生債権等	1,499	1,379
その他	16,004	16,004
貸倒引当金	△11,474	△11,354
投資その他の資産合計	536,258	410,063
固定資産合計	1,903,480	1,471,260
資産合計	7,648,691	7,626,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	961,541	721,252
短期借入金	10,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
未払金	205,861	213,701
未払法人税等	58,683	22,905
契約負債	—	226,958
前受金	240,147	—
役員賞与引当金	3,546	—
資産除去債務	5,316	—
その他	136,509	147,357
流動負債合計	1,696,607	1,892,174
固定負債		
預り保証金	11,117	10,875
リース債務	1,050	95,776
繰延税金負債	7,638	10,061
資産除去債務	155,926	169,529
その他	4,636	2,466
固定負債合計	180,370	288,709
負債合計	1,876,977	2,180,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,029,549	2,694,904
自己株式	△1,089,609	△1,089,734
株主資本合計	5,602,610	5,267,840
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,287	5,893
その他の包括利益累計額合計	3,287	5,893
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	163,105	169,103
純資産合計	5,771,713	5,445,548
負債純資産合計	7,648,691	7,626,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,031,491	18,383,106
売上原価	12,527,445	15,019,751
売上総利益	3,504,045	3,363,355
販売費及び一般管理費	3,267,110	3,161,898
営業利益	236,935	201,456
営業外収益		
受取利息	2,084	1,720
受取配当金	1,594	1,354
受取保証料	2,097	2,076
金利スワップ評価益	647	127
為替差益	—	5,836
補助金収入	7,061	—
協賛金収入	—	2,000
未払配当金除斥益	—	1,949
受取賃貸料	1,680	1,680
雑収入	6,039	2,958
営業外収益合計	21,204	19,704
営業外費用		
支払利息	1,013	1,568
支払保証料	7,303	4,037
為替差損	27	—
持分法による投資損失	276	235
雑損失	5,550	1,381
営業外費用合計	14,172	7,222
経常利益	243,967	213,938
特別損失		
減損損失	3,527	454,012
固定資産除却損	—	0
違約金損失	1,687	—
特別損失合計	5,214	454,012
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	238,753	△240,074
法人税、住民税及び事業税	70,250	44,807
法人税等調整額	△1,366	2,422
法人税等合計	68,883	47,230
当期純利益又は当期純損失(△)	169,869	△287,304
非支配株主に帰属する当期純利益	12,242	5,998
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	157,627	△293,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	169,869	△287,304
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,287	2,605
その他の包括利益合計	3,287	2,605
包括利益	173,156	△284,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,914	△290,697
非支配株主に係る包括利益	12,242	5,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	2,871,921	△1,089,341	5,445,251
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			157,627		157,627
自己株式の取得				△267	△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,627	△267	157,360
当期末残高	2,816,034	846,636	3,029,549	△1,089,609	5,602,610

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,710	150,862	5,598,825
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					157,627
自己株式の取得					△267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	3,287	—	12,242	15,529
当期変動額合計	3,287	3,287	—	12,242	172,889
当期末残高	3,287	3,287	2,710	163,105	5,771,713

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,034	846,636	3,029,549	△1,089,609	5,602,610
当期変動額					
剰余金の配当			△41,341		△41,341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293,303		△293,303
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△334,644	△125	△334,769
当期末残高	2,816,034	846,636	2,694,904	△1,089,734	5,267,840

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,287	3,287	2,710	163,105	5,771,713
当期変動額					
剰余金の配当					△41,341
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△293,303
自己株式の取得					△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,605	2,605		5,998	8,604
当期変動額合計	2,605	2,605	—	5,998	△326,165
当期末残高	5,893	5,893	2,710	169,103	5,445,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	238,753	△240,074
減価償却費	90,732	80,672
減損損失	3,527	454,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△344
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,546	△3,546
受取利息及び受取配当金	△3,678	△3,075
支払利息	1,013	1,568
売上債権の増減額(△は増加)	△891,098	△306,785
棚卸資産の増減額(△は増加)	△348,345	△575,175
未収入金の増減額(△は増加)	19,506	△31,989
前渡金の増減額(△は増加)	△8,292	△779
仕入債務の増減額(△は減少)	754,339	△240,289
破産更生債権等の増減額(△は増加)	120	120
未払金の増減額(△は減少)	△5,284	13,536
未払費用の増減額(△は減少)	△529	△6,805
契約負債の増減額(△は減少)	—	△13,189
前受金の増減額(△は減少)	△56,406	—
預り金の増減額(△は減少)	4,471	△3,935
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50,446	△5,948
その他	15,640	△108,857
小計	△232,549	△990,884
利息及び配当金の受取額	4,656	2,473
利息の支払額	△1,013	△1,568
法人税等の支払額	△90,860	△56,421
法人税等の還付額	139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,627	△1,046,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,799	△157,490
無形固定資産の取得による支出	△65,005	△64,581
資産除去債務の履行による支出	△374	△6,160
敷金及び保証金の差入による支出	△19,751	△6,916
敷金及び保証金の回収による収入	953	135,524
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,966	△99,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,576	△13,641
セール・アンド・リースバックによる収入	—	95,143
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△267	△125
配当金の支払額	△218	△41,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,062	515,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613,660	△631,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,841,292	2,227,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,227,632	1,596,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当連結会計年度の損益等に与える重要な影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

収益認識会計基準等を適用したため前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。また前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「自動車流通事業」および「リースバック関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車流通事業」は、中古車、自動車部品等の販売及び付帯サービスの提供を行っております。

「リースバック関連事業」は、特別目的会社を活用したリースバック事業に係る車両売却を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、新たな事業である特別目的会社を活用したリースバック事業を展開しており、当連結会計年度より新たに「リースバック関連事業」セグメントを追加しております。これに伴い、より実態に即した名称にするため、従来の「自動車関連事業」から「自動車流通事業」へセグメント名称を変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,199,066	184,040	18,383,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,199,066	184,040	18,383,106
セグメント利益	20,794	180,662	201,456
その他の項目			
減損損失	454,012	—	454,012

(注) セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
15,736,279	12,657	129,799	74,425	78,328	16,031,491

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
17,710,916	290,623	160,885	116,797	103,883	18,383,106

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.04円	1株当たり純資産額	255.14円
1株当たり当期純利益	7.63	1株当たり当期純損失	△14.19

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	157,627	△293,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,627	△293,303
普通株式の期中平均株式数(株)	20,671,206	20,670,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年第6回新株予約権 (新株予約権の数602,400個 (普通株式1,090,700株))	2013年第6回新株予約権 (新株予約権の数602,400個 (普通株式1,090,700株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。